

Title	謝辞
Author(s)	尾高, 煌之助
Citation	大阪大学経済学. 2014, 63(4), p. 102-102
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/57084
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

謝 辞

12巻の、しかもそれぞれが大著のシリーズをまとめて書評にとりあげて頂くのは、監修者として望外の喜びである（驚きでもある）。書評執筆者ご一同、ならびに阪大経済学部のみなさまに篤くお礼を述べたい。

12巻を批判の眼をもって精読して下さった書評者の諸賢が、本政策史をまとめる価値が充分にあったと判定し、その内容を世に紹介する意義をプラスに評価しておられるのは嬉しいことである。（もっとも、政策史の著者（とその書評者）に阪大のスタッフが含まれていることが、書評者の批判を和らげる効果もあったかも知れない）。

1980年から2000年までといえば、「歴史」と呼ぶには近すぎる時期だと感じる読者は少なくあるまい。しかしながら、日本経済とその通商産業政策にとって大きな転換点をいくつか包含した時期の歩みを記録するため、資料が全部散逸しないうちこれを収集・利用し、政策に関わった当事者やその受益者の方々をお願いして面接調査等に協力して頂けたのはよかった。

歴史叙述の方法には、タテ割り（年代順にいくつかの時期に区切って執筆）とヨコ割り（主題毎に全期間をまとめて執筆）とがあり、それぞれに長短がある。本政策史は敢えて後者の方法を採用し、しかも各巻を出来るだけ少数の著者が担当して一貫したスタイルの叙述を心がけた。このため、時代毎の鳥瞰図を心に描くには不便かも知れぬが、特定の分野に関心をもつ読者にとっては頭に入り易い読み物になったのではなかろうか。

通商産業政策を担当した経済産業省（経産省、かつての通商産業省、MITI）は、米国ではnotorious MITIと呼ばれ、日本の産業の競争力を高めるために政府が先に立って市場に介入したと批難された。この意見の影響力は非常に大きく、筆者が第1巻を贈呈したある日本経済史家からも「通産省は大企業や業界団体の利益の代弁者だったのでは？」との意見が帰ってきたのはちょっと意外だった。というの

は、日本の産業発展の主役は民間企業で、役所はその介添役だったと思うからである。1980年代以降の実業界が通産省の意向を気にする度合いは明らかに低下したが、高度成長期の最中でも、通産省の意見が産業界に容れられたのは基本的に両者の意向が合致したからだった。

政策史の執筆を介して、筆者は、通商産業政策は経済厚生改善の立場から真摯に立案・執行されることが多かったと感じた。だがその実情が世に知られることは少ない。政策史の刊行がこの事情を多少でも改善できるとしたら幸いである。現場の事情をよく弁えた専門家の見地から中・長期の国民的視点から政策を練ってその実現方を工夫する官僚の中立的・客観的な立場は、政治主導によって策定される政策とはまた別に、これを尊重しまた篤く遇することが大切だろう。霞ヶ関は国会議員の単なる僕（しもべ）ではなく、あくまでも協働者であり続けて欲しい。

（尾高煌之助 一橋大学名誉教授・法政大学名誉教授・一橋大学経済研究所特任教授）